

The Master Trust Bank of Japan

2012

中間期ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

目次

会社概要	1
●商号および所在地	
●役員状況	
●組織図	
●株主一覧	
●平成24年度トピックス	
●格付け	
●資産管理残高の状況	
資料編	
平成24年中間期の事業の概況	3
財務ハイライト	3
主要な業務の状況を示す指標	4
●国内・国際業務部門別粗利益	
●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
●利鞘	
●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)	
●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率	
預金に関する指標	5
●預金・譲渡性預金残高	
●預金・譲渡性預金平均残高	
●定期預金の残存期間別残高	
貸出金等に関する指標	6
●貸出金残高	
●貸出金平均残高	
●貸出金の残存期間別残高	
●貸出金の担保別残高	
●支払承諾残高	
●貸出金の使途別残高	
●貸出金の業種別残高	
●中小企業等に対する貸出金残高	
●特定海外債権残高	
●預貸率の期末値および期中平均値	
有価証券に関する指標	8
●商品有価証券	
●有価証券の種類別残存期間別残高	
●有価証券の種類別平均残高	
●預証率の期末値および期中平均値	
信託業務に関する指標	9
●信託財産残高表	
●金銭信託等の受託残高	
●元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	
●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	
●金銭信託等の運用状況	
●金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	
●金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	
●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	
●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
財務諸表	11
●貸借対照表	
●損益計算書	
●株主資本等変動計算書	
●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について	
自己資本の充実状況(定量的事項)	18
有価証券等の時価情報	23
●有価証券	
●金銭的信託	
●デリバティブ	
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	24
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	24
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	24
貸出金償却の額	24
連結決算の状況	24
金融再生法に基づく資産査定状況	24
決算公告(写)	25

会社概要

商号および所在地

商号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan,Ltd.
所在地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号(MTBJビル)
銀行代理店 なし

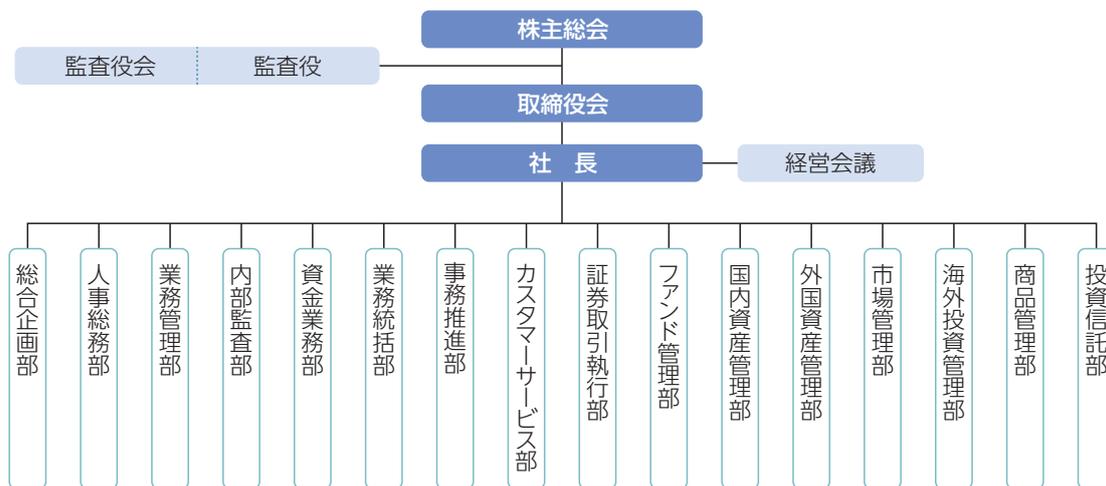
役員の状況

(平成24年12月31日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役社長	松田 雄司	取締役(非常勤)	竹内 保彦
代表取締役副社長	宮川 哲也	取締役(非常勤)	津城 陽一
専務取締役	増田 友夫	監査役	井上 英昭
常務取締役	上野 誠	監査役(非常勤)	浅倉 信吾
取締役	稲岡 和昭	監査役(非常勤)	内藤 大三
取締役(非常勤)	庵 栄治	常務執行役員	富田 実
取締役(非常勤)	上野 剛	常務執行役員	慶野 淳

組織図

(平成24年12月31日現在)



株主一覧

(平成24年12月31日現在)

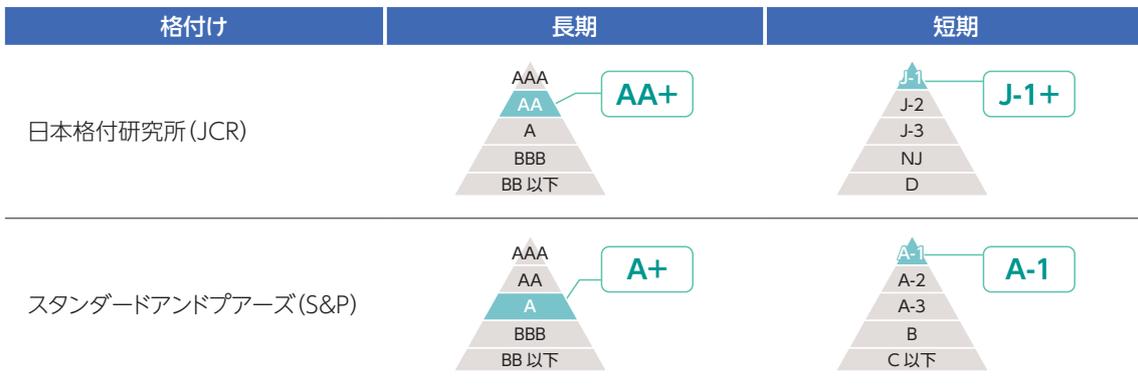
株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合計	120,000株	100.0%

■ 平成24年度トピックス

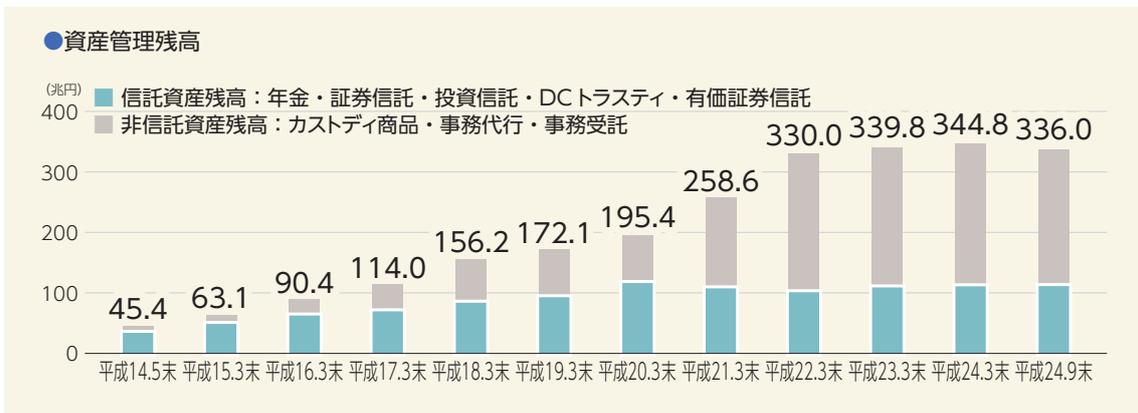
- 平成24. 4** **海外先物取引のSTP機能の導入**
 これまでの日本国内の証券保管振替機構を利用した決済照合に加え、海外の取引所で取引される先物取引についてSWIFTを通じた指図を受信することにより、コンファメーションと自動照合する機能を実現しました。
- 平成24. 5** **ISDA(国際スワップ・デリバティブ協会)への加盟**
 刻々と変化するデリバティブ取引の世界標準に準ずる体制を構築するために、日本の資産管理信託銀行として初めて、ISDAに加盟しました。
- 平成24. 7** **信託社債の受託・発行**
 信託社債は会社法施行規則に従い、受託者が信託財産のために発行する「社債」です。責任財産限定特約を付すことにより、SPC等を利用した流動化スキームと同等の経済効果が得られると共に、「社債」の発行形式をとるため「透明性・流動性がある」投資ビークルとして利用が可能な商品です。資産管理信託銀行として初めて信託社債を受託しました。
- 平成24.11** **MTBJセミナー開催**
 毎年恒例の運用会社様向けのセミナーを開催しました。中国QFIIのご案内やOTCデリバティブ規制強化の動向と信託を介した運用への影響についてのご説明の他、MaiNetを利用した外国証券権利情報指図の機能向上、新興国市場(南米)投資の留意点についてもご紹介しました。

■ 格付け

(平成24年12月31日現在)



■ 資産管理残高の状況



平成 24 年中間期の事業の概況

●金融経済環境

平成 24 年度上半期のわが国経済は、東日本大震災に係る復旧・復興需要などを主たる牽引力として回復基調を辿ってきました。しかし、夏場以降は、海外経済の一段の減速・後退などを受けて輸出が大きく落ち込み、7-9 月期の実質 GDP 成長率は昨年 の 1-3 月期以来の大幅なマイナスを記録いたしました。

国内株式市場では、日経平均株価は期初 10,000 円台で始まりましたが、欧州の債務不安問題の再燃や中国の成長鈍化懸念などから、一時 8,200 円台まで下落しました。その後、減速局面にあった世界経済に対して徐々に警戒感が和らぎ、期末は 8,800 円台で終わりました。

国内金利は、10 年物国債利回りは 1.0% 近辺からスタートしましたが、世界的な金融緩和を背景に、期末は 0.7% 台後半となりました。

外為市場では、米ドルは期初 1 ドル 82 円台から取引が始まりましたが、米経済の先行き不透明感や欧州債務問題などから円高が進行し、期末は 1 ドル 77 円台で終了しました。ユーロも期初の 1 ユーロ 108 円台から下落し、夏場には一時 94 円台まで円高が進みました。

●事業の経過および成果等

資産管理業務は、投資信託や年金などは順調に増加いたしました。時価下落などの影響もあり、平成 24 年 9 月末現在の管理資産残高は約 336 兆円となりました。

当中間期の損益は、経常収益 11,805 百万円(前年同期比 204 百万円増)を計上する一方、経常費用については、資産管理業務に係るシステム費用の増加による営業経費の増加等から、11,283 百万円(前年同期比 29 百万円増)となりました。

以上の結果、経常利益 521 百万円、税引前中間純利益 519 百万円、中間純利益 312 百万円となりました。

財務ハイライト

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 3 月期	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 3 月期	平成 24 年 9 月期
経常収益	11,155	22,811	11,600	23,544	11,805
経常利益	497	1,063	346	968	521
中間(当期)純利益	262	593	203	535	312
信託報酬	9,562	19,757	10,155	20,603	10,382
総資産額	386,597	367,793	400,491	408,735	467,057
銀行勘定貸出金	45,288	55,310	56,664	70,696	80,319
銀行勘定有価証券	160,381	135,339	157,698	119,312	73,288
信託財産額	123,840,426	123,285,626	123,601,593	124,053,359	125,167,754
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	99,342,833	97,933,640	98,782,586	96,671,424	97,392,486
預金	19,075	22,062	14,549	14,137	10,521
純資産額	19,096	19,428	19,483	19,810	19,979
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(国内基準)	36.48%	39.31%	38.14%	60.25%	60.43%
従業員数	700人	685人	708人	689人	709人

主要な業務の状況を示す指標

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	10,155	—	10,155	20,603	—	20,603	10,382	—	10,382
資金運用収支	141	36	177	287	99	387	144	△0	144
資金運用収益	208	36	245	422	99	522	212	—	212
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	67	0	67	135	0	135	68	0	68
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	718	—	718	1,570	—	1,570	774	—	774
役務取引等収益	1,197	—	1,197	2,400	—	2,400	1,206	—	1,206
役務取引等費用	478	—	478	829	—	829	431	—	431
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	△23	△23	—	—	—	—	—	—
その他業務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	23	23	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	11,015	12	11,028	22,462	99	22,562	11,301	△0	11,301
業務粗利益率	6.36%	8.93%	6.36%	6.26%	35.67%	6.29%	5.87%	△0.04%	5.87%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率

業務粗利益÷資金運用勘定平残×100(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	345,410	208	0.12%	358,479	422	0.11%	383,557	212	0.11%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(358)	(0)		(358)	(0)		(360)	(0)	
資金調達勘定	317,059	67	0.04%	331,662	135	0.04%	357,022	68	0.03%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	283	36	25.55%	279	99	35.73%	282	—	—
資金調達勘定	358	0	0.04%	358	0	0.03%	360	0	0.03%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(358)	(0)		(358)	(0)		(360)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	345,336	245	0.14%	358,400	522	0.14%	383,479	212	0.11%
資金調達勘定	317,059	67	0.04%	331,662	135	0.04%	357,022	68	0.03%

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年9月期：362百万円、平成24年3月期：360百万円、平成24年9月期：358百万円)を控除して表示しております。

2. 全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

●利鞘

(単位：%)

	平成23年9月期			平成24年3月期			平成24年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.12	25.55	0.14	0.11	35.73	0.14	0.11	—	0.11
資金調達利回り (B)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
総資金利鞘 (A)-(B)	0.07	25.51	0.09	0.07	35.69	0.10	0.07	△0.03	0.07

●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
(国内業務部門)			
受取利息の増減	△23	△24	4
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(△0)	(△0)
支払利息の増減	△36	△51	0
(国際業務部門)			
受取利息の増減	7	70	△36
支払利息の増減	△0	△0	△0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(△0)	(△0)
(全店計)			
受取利息の増減	△15	46	△32
支払利息の増減	△36	△51	0

●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率

(単位：%)

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
総資産経常利益率	0.18	0.24	0.23
資本経常利益率	3.55	4.93	5.23
総資産中間(当期)純利益率	0.10	0.13	0.14
資本中間(当期)純利益率	2.08	2.73	3.13

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$$

2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$$

(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

預金に関する指標

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
流動性預金	12,644	11,808	8,591
国内業務部門	12,644	11,808	8,591
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	1,904	2,329	1,930
国内業務部門	1,904	2,329	1,930
国際業務部門	—	—	—
合計	14,549	14,137	10,521
国内業務部門	14,549	14,137	10,521
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	14,549	14,137	10,521
国内業務部門	14,549	14,137	10,521
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
流動性預金	13,123	12,210	9,542
国内業務部門	13,123	12,210	9,542
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	3,987	3,930	2,616
国内業務部門	3,987	3,930	2,616
国際業務部門	—	—	—
合計	17,111	16,141	12,158
国内業務部門	17,111	16,141	12,158
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	17,111	16,141	12,158
国内業務部門	17,111	16,141	12,158
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

●定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金等に関する指標

●貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	56,664	70,696	80,319
国内業務部門	56,664	70,696	80,319
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	56,664	70,696	80,319
国内業務部門	56,664	70,696	80,319
国際業務部門	—	—	—

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	58,397	61,568	76,357
国内業務部門	58,397	61,568	76,357
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	58,397	61,568	76,357
国内業務部門	58,397	61,568	76,357
国際業務部門	—	—	—

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
1年以下	56,664	70,696	80,319
うち変動金利	—	—	—
固定金利	56,664	70,696	80,319
合計	56,664	70,696	80,319
うち変動金利	—	—	—
固定金利	56,664	70,696	80,319

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	56,664	70,696	80,319
合計	56,664	70,696	80,319

●支払承諾残高

該当ありません。

●貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	56,664	70,696	80,319
合計	56,664	70,696	80,319

●貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期末		平成24年3月期末		平成24年9月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	56,664	100.00%	70,696	100.00%	80,319	100.00%
合計	56,664	100.00%	70,696	100.00%	80,319	100.00%

●中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

●特定海外債権残高

該当ありません。

●預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	341.28	381.43	627.99
期末	389.46	500.04	763.35
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	341.28	381.43	627.99
期末	389.46	500.04	763.35

有価証券に関する指標

●商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有しておりません。

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成23年9月期末								
国債	152,402	4,999	24	—	—	—	—	157,426
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	270	270
平成24年3月期末								
国債	118,996	—	24	—	—	—	—	119,021
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	289	289
平成24年9月期末								
国債	72,987	—	24	—	—	—	—	73,011
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	275	275

●有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
(国内業務部門)			
国債	135,985	132,013	101,063
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	283	279	282
(全店計)			
国債	135,985	132,013	101,063
株式	1	1	1
その他の証券	283	279	282

●預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成23年9月期	平成24年3月期	平成24年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	794.72	817.86	831.20
期末	1,082.04	841.87	693.91
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	796.38	819.59	833.52
期末	1,083.90	843.92	696.53

信託業務に関する指標

●信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成23年9月期末	(参考)平成24年3月期末	平成24年9月期末
(資産)			
貸出金	—	—	—
有価証券	98,782,586	96,671,424	97,392,486
投資信託有価証券	—	—	—
投資信託外国投資	11,186,539	10,060,055	9,963,179
信託受益権	34,652	34,614	29,729
受託有価証券	4,040,500	6,116,920	5,953,144
金銭債権	1,343,318	1,180,339	1,475,084
有形固定資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
その他債権	3,519,075	5,506,386	5,750,593
買入手形	—	—	—
コールローン	2,615,705	2,754,071	2,734,251
銀行勘定貸	325,459	354,330	420,949
現金預け金	1,718,049	1,371,884	1,446,870
その他	35,704	3,332	1,463
合計	123,601,593	124,053,359	125,167,754
(負債)			
金銭信託	22,238,610	22,868,229	22,343,065
年金信託	12,228,646	12,130,565	12,216,866
財産形成給付信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
投資信託	—	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	1,959,934	1,915,657	2,023,095
有価証券の信託	5,067,266	7,683,951	8,358,002
金銭債権の信託	—	—	—
動産の信託	—	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—	—
地上権の信託	—	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—
包括信託	82,107,135	79,454,955	80,226,723
その他の信託	—	—	—
合計	123,601,593	124,053,359	125,167,754

(注記)

平成23年9月期末	平成24年9月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産55,990,546百万円を含んでおります。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産60,102,927百万円を含んでおります。

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
金銭信託	22,238,610	22,868,229	22,343,065
元本	21,874,052	22,144,372	22,239,264
その他	364,557	723,856	103,801
年金信託	12,228,646	12,130,565	12,216,866
元本	9,657,668	9,357,412	9,959,997
その他	2,570,977	2,773,152	2,256,869
合計	34,467,256	34,998,794	34,559,932
元本	31,531,720	31,501,785	32,199,262
その他	2,935,535	3,497,009	2,360,670

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高

該当ありません。

資料編

● 信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
平成23年9月期末						
金銭信託	1,952,129	1,202,338	5,393,907	13,325,676	—	21,874,052
平成24年3月期末						
金銭信託	1,519,330	1,674,567	5,465,587	13,484,886	—	22,144,372
平成24年9月期末						
金銭信託	1,024,143	2,009,054	4,925,089	14,280,977	—	22,239,264

貸付信託は、該当ありません。

● 金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
金銭信託			
有価証券	19,768,587	20,038,365	19,691,398
年金信託			
有価証券	10,465,153	9,926,809	10,290,941
合計			
有価証券	30,233,740	29,965,175	29,982,340

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

● 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
金銭信託	19,768,587	20,038,365	19,691,398
国債	5,004,818	5,561,220	5,528,711
地方債	145,838	133,200	126,259
短期社債	243,925	—	—
社債	825,562	786,335	772,998
株式	2,448,752	2,562,747	2,437,585
その他証券	11,099,689	10,994,861	10,825,843
年金信託	10,465,153	9,926,809	10,290,941
国債	2,772,631	2,834,679	3,208,775
地方債	155,268	160,244	166,209
短期社債	218,941	—	—
社債	759,077	699,295	681,818
株式	2,234,671	1,981,228	1,903,467
その他証券	4,324,561	4,251,361	4,330,671
合計	30,233,740	29,965,175	29,982,340
国債	7,777,450	8,395,899	8,737,486
地方債	301,107	293,445	292,469
短期社債	462,867	—	—
社債	1,584,640	1,485,630	1,454,816
株式	4,683,424	4,543,975	4,341,053
その他証券	15,424,251	15,246,223	15,156,514

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

● 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

● 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

● 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

● 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高

● 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

● 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月期末	(参考)平成24年3月期末	平成24年9月期末
(資産の部)			
現金預け金	178,313	180,567	305,645
現金	0	0	0
預け金	178,313	180,567	305,644
債券貸借取引支払保証金	—	31,642	—
有価証券	157,698	119,312	73,288
国債	157,426	119,021	73,011
株式	1	1	1
その他の証券	270	289	275
貸出金	56,664	70,696	80,319
証書貸付	56,664	70,696	80,319
その他資産	6,821	5,574	6,897
前払費用	161	124	160
未収収益	5,561	4,290	5,490
その他の資産	1,098	1,160	1,245
有形固定資産	658	597	576
建物	477	442	425
その他の有形固定資産	181	154	150
無形固定資産	35	33	32
ソフトウェア	11	22	22
その他の無形固定資産	23	11	9
繰延税金資産	299	311	299
貸倒引当金	△0	△0	△0
資産の部合計	400,491	408,735	467,057
(負債の部)			
預金	14,549	14,137	10,521
当座預金	12,643	11,806	8,587
普通預金	0	2	4
その他の預金	1,904	2,329	1,930
信託勘定借	325,459	354,330	420,949
その他負債	40,840	20,280	15,451
未払法人税等	205	255	210
未払費用	3,620	4,109	3,690
資産除去債務	110	111	111
未払金	33,350	12,210	7,916
その他の負債	3,552	3,593	3,523
賞与引当金	65	66	68
退職給付引当金	58	69	75
役員退職慰労引当金	33	39	12
負債の部合計	381,007	388,924	447,078
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	9,483	9,816	9,994
利益準備金	78	78	105
その他利益剰余金	9,404	9,737	9,889
繰越利益剰余金	9,404	9,737	9,889
株主資本合計	19,483	19,816	19,994
その他有価証券評価差額金	0	△5	△15
評価・換算差額等合計	0	△5	△15
純資産の部合計	19,483	19,810	19,979
負債及び純資産の部合計	400,491	408,735	467,057

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 23年 9月期	(参考)平成 24年 3月期	平成 24年 9月期
経常収益	11,600	23,544	11,805
信託報酬	10,155	20,603	10,382
資金運用収益	245	522	212
貸出金利息	40	78	43
有価証券利息配当金	119	256	53
コールローン利息	10	25	18
債券貸借取引受入利息	7	28	17
預け金利息	68	133	80
役務取引等収益	1,197	2,400	1,206
受入為替手数料	96	195	95
その他の役務収益	1,100	2,205	1,110
その他経常収益	2	17	3
貸倒引当金戻入益	0	0	0
その他の経常収益	2	17	3
経常費用	11,253	22,575	11,283
資金調達費用	67	135	68
預金利息	0	0	0
コールマネー利息	0	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0	—
借入金利息	—	0	—
その他の支払利息	67	134	67
役務取引等費用	478	829	431
支払為替手数料	29	60	30
その他の役務費用	449	769	401
その他業務費用	23	—	—
外国為替売買損	23	—	—
営業経費	10,682	21,598	10,775
その他経常費用	1	12	7
その他の経常費用	1	12	7
経常利益	346	968	521
特別損失	0	12	2
固定資産処分損	0	2	2
減損損失	—	9	—
税引前中間(当期)純利益	346	955	519
法人税、住民税及び事業税	176	461	189
法人税等調整額	△32	△41	17
法人税等合計	143	419	207
中間(当期)純利益	203	535	312

●株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 23年 9月期	(参考)平成 24年 3月期	平成 24年 9月期
株主資本			
資本金			
当期首残高	10,000	10,000	10,000
当中間期(当期)末残高	10,000	10,000	10,000
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	49	49	78
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	29	29	26
当中間期(当期)変動額合計	29	29	26
当中間期(当期)末残高	78	78	105
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	9,379	9,379	9,737
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 177	△ 177	△ 160
中間(当期)純利益	203	535	312
当中間期(当期)変動額合計	25	357	151
当中間期(当期)末残高	9,404	9,737	9,889
利益剰余金合計			
当期首残高	9,428	9,428	9,816
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 148	△ 148	△ 133
中間(当期)純利益	203	535	312
当中間期(当期)変動額合計	54	387	178
当中間期(当期)末残高	9,483	9,816	9,994
株主資本合計			
当期首残高	19,428	19,428	19,816
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 148	△ 148	△ 133
中間(当期)純利益	203	535	312
当中間期(当期)変動額合計	54	387	178
当中間期(当期)末残高	19,483	19,816	19,994
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 0	△ 0	△ 5
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	0	△ 5	△ 9
当中間期(当期)変動額合計	0	△ 5	△ 9
当中間期(当期)末残高	0	△ 5	△ 15
評価・換算差額等合計			
当期首残高	△ 0	△ 0	△ 5
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	0	△ 5	△ 9
当中間期(当期)変動額合計	0	△ 5	△ 9
当中間期(当期)末残高	0	△ 5	△ 15
純資産合計			
当期首残高	19,428	19,428	19,810
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 148	△ 148	△ 133
中間(当期)純利益	203	535	312
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	0	△ 5	△ 9
当中間期(当期)変動額合計	55	382	168
当中間期(当期)末残高	19,483	19,810	19,979

(注記)

平成23年9月期	平成24年9月期
<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引当てております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建の資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>追加情報</p> <p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。</p>	

平成23年9月期

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券127,434百万円及び貸出金56,664百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,800百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 813百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148百万円	1,236円	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	178,313	178,313	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
その他有価証券	157,401	157,401	—
(3)貸出金	56,664	56,664	—
資産計	392,404	392,406	1
(1)預金	14,549	14,549	—
(2)信託勘定借	325,459	325,459	—
(3)その他負債(*1)	33,296	33,296	—
負債計	373,305	373,305	—

(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

平成24年9月期

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券58,011百万円及び貸出金73,319百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金は670百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,900百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 868百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133百万円	1,116円	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	305,645	305,645	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
その他有価証券	72,987	72,987	—
(3)貸出金	80,319	80,319	—
資産計	458,976	458,977	1
(1)預金	10,521	10,521	—
(2)信託勘定借	420,949	420,949	—
(3)その他負債(*1)	7,846	7,846	—
負債計	439,317	439,317	—

(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

平成23年9月期

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	270
合計	271

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	55,017	55,011	6
	国債	55,017	55,011	6
	小計	55,017	55,011	6
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	102,384	102,389	△5
	国債	102,384	102,389	△5
	小計	102,384	102,389	△5
合計		157,401	157,401	0

平成24年9月期

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	275
合計	276

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1

2. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	26,000	25,999	0
	国債	26,000	25,999	0
	小計	26,000	25,999	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	46,987	46,989	△2
	国債	46,987	46,989	△2
	小計	46,987	46,989	△2
合計		72,987	72,989	△2

平成23年9月期	平成24年9月期		
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。		
繰延税金資産	繰延税金資産		
減価償却超過額	112 百万円	減価償却超過額	134 百万円
資産除去債務	45	資産除去債務	39
外為売買損益	35	退職給付引当金	26
業務委託費損金不算入	30	未払事業税・事業所税	26
未払事業税・事業所税	26	賞与引当金	25
賞与引当金	26	外為売買損益	22
退職給付引当金	23	業務委託費損金不算入	18
役員退職慰労引当金	13	役員退職慰労引当金	4
その他	6	その他	17
繰延税金資産合計	321	繰延税金資産合計	316
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務	21	資産除去債務	17
その他	0	繰延税金負債合計	17
繰延税金負債合計	22	繰延税金資産の純額	299 百万円
繰延税金資産の純額	299 百万円		
(1株当たり情報)	(1株当たり情報)		
1株当たりの純資産額	162,365円62銭	1株当たりの純資産額	166,495円64銭
1株当たり中間純利益金額	1,692円92銭	1株当たり中間純利益金額	2,601円83銭

●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成24年12月10日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長

松田雄司 

当社の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの第13期中間事業年度に係る中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

自己資本の充実状況(定量的事項)

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

1. 自己資本の構成

●自己資本の構成

(単位:百万円)

	平成23年9月期末	平成24年9月期末
基本的項目	19,483	19,994
うち資本金	10,000	10,000
資本剰余金	—	—
利益剰余金	9,483	9,994
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券評価差損(△)	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目	0	0
準補完的項目		
自己資本比率告示第43条に定める控除項目	—	—
自己資本額	19,483	19,994

自己資本比率告示第40条第2項に定めるステップアップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額はありません。

また、自己資本比率告示第40条第7項に定める「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。

2. 自己資本の充実度

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成23年9月期末	平成24年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	400	407
うち法人等向けエクスポージャー	257	266

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

●マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成23年9月期末	平成24年9月期末
粗利益配分手法	1,643	—
先進的計測手法	—	915

オペレーショナル・リスク相当額は、平成23年9月期末は粗利益配分手法を使用して算出し、平成24年9月期末は先進的計測手法で算出しております。(基礎的手法は使用していません。)

●単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成23年9月期末	平成24年9月期末
単体自己資本比率	38.14%	60.43%
単体基本的項目比率	38.13%	60.43%
単体総所要自己資本額	2,043	1,323

当社は、内部格付手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

3. 信用リスク

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年9月期末
期末残高	589,389	762,402
期中平均残高	572,599	613,657

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	245,562	157,426	—
期中平均残高	295,682	135,985	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	375,664	73,011	—
期中平均残高	334,405	101,063	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。

●信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年9月期末
国内	579,116	752,132
海外	10,273	10,271
合計	589,389	762,403

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位：百万円)

	平成23年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	235,559	157,426	—
海外	10,002	—	—
合計	245,562	157,426	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	365,668	73,011	—
海外	9,995	—	—
合計	375,664	73,011	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

●信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	平成23年9月期末	平成24年9月期末
金融・保険業	11,499	170,850
国・地方公共団体	510,084	555,667
その他	67,806	35,884
合計	589,389	762,403

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成23年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	10,002	—	—
国・地方公共団体	175,745	157,426	—
その他	59,814	—	—
合計	245,562	157,426	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成24年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	169,109	—	—
国・地方公共団体	178,660	73,011	—
その他	27,894	—	—
合計	375,664	73,011	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。

●信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成23年9月期末	平成24年9月期末
1年以下	214,065	153,306
1年超	24	24
期間の定めのないもの	375,298	609,072
合計	589,389	762,403

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成23年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	56,664	157,401	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	188,898	—	—
合計	245,562	157,426	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成24年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	80,319	72,987	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	295,345	—	—
合計	375,664	73,011	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

- 3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(地域別) (単位:百万円)

	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
		平成23年3月期末比		平成24年3月期末比
一般貸倒引当金	0	△0	0	△0
個別貸倒引当金	0	—	0	—
うち国内	0	—	0	—
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	△0	0	△0

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(業種別) (単位:百万円)

	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
		平成23年3月期末比		平成24年3月期末比
一般貸倒引当金	0	△0	0	△0
個別貸倒引当金	0	—	0	—
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	—	0	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	△0	0	△0

- 貸出金償却の額(業種別)

該当ありません。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高(信用リスク削減手法の効果を勘案後)

(単位:百万円)

	平成23年9月期末	平成24年9月期末
リスクウェイトが0%	570,198	584,061
リスクウェイトが20%	11,483	11,724
リスクウェイトが100%	7,707	7,853
合計	589,389	603,640

(※)

(※)うち、海外金融機関向けエクスポージャー(平成23年9月期末:10,002百万円、平成24年9月期末:9,995百万円)は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

- 自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

該当ありません。

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成23年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	—	—	—

(単位:百万円)

	平成24年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	158,762	—	—

- 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません。

- 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

4. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

●上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期末		平成24年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	271	271	276	276
合計	271	271	276	276

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期末				平成24年9月期末			
	売却及び償却に伴う損益の額				売却及び償却に伴う損益の額			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—

●中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 銀行勘定における金利リスク

●銀行勘定のリスク量

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成23年9月期末
金利	84	94	74	87
株式・為替	235	251	223	250
全体	320	344	301	337

対象期間：平成23年4月1日～平成23年9月30日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成24年9月期末
金利	57	71	46	47
株式・為替	231	240	217	219
全体	289	304	266	266

対象期間：平成24年4月1日～平成24年9月30日

分散共分散法

保有期間：金利リスク140営業日、株式・為替リスク240営業日 信頼区間：片側99% 観測期間：1,250営業日

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

●アウトライヤー基準の状況

	平成23年9月期末	平成24年9月期末
アウトライヤー比率	1.89%	0.78%

アウトライヤー比率は、1%・99%法にて算出。

有価証券等の時価情報

●有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません。

(満期保有目的の債券)

(単位：百万円)

平成23年9月期末	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(単位：百万円)

平成24年3月期末	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(単位：百万円)

平成24年9月期末	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(その他有価証券)

(単位：百万円)

平成23年9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	55,011	55,017	6
	国債	55,011	55,017	6
	小計	55,011	55,017	6
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	102,389	102,384	△5
	国債	102,389	102,384	△5
	小計	102,389	102,384	△5
合計		157,401	157,401	0

(単位：百万円)

平成24年3月期末	種類	取得価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	7,998	7,998	0
	国債	7,998	7,998	0
	小計	7,998	7,998	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	111,002	110,998	△4
	国債	111,002	110,998	△4
	小計	111,002	110,998	△4
合計		119,001	118,996	△4

(単位：百万円)

平成24年9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	25,999	26,000	0
	国債	25,999	26,000	0
	小計	25,999	26,000	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	46,989	46,987	△2
	国債	46,989	46,987	△2
	小計	46,989	46,987	△2
合計		72,989	72,987	△2

●金銭の信託

該当ありません。

●デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
期末残高	0	0	0
個別貸倒引当金			
期首残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
期末残高	0	0	0
合計			
期首残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
期末残高	0	0	0

貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

貸出金償却の額

連結決算の状況

いずれも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	平成23年9月期末	平成24年3月期末	平成24年9月期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	56,681	70,715	80,341
合計	56,681	70,715	80,341

決算公告(写)

第13期中間決算公告 (要旨)					
平成24年12月21日		東京都港区浜松町二丁目11番3号			
MASTER TRUST		日本マスタートラスト信託銀行株式会社			
中間貸借対照表		代表取締役社長 松田 雄司			
(平成24年9月30日現在)		中間損益計算書		(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	11,805
現金預け金	305,645	預 借 金	10,521	信 託 報 酬	10,382
有 価 証 券	73,288	信 託 勘 定 金	420,949	資 金 運 用 収 益	212
貸 出 金	80,319	そ の 他 負 債	15,451	(うち貸出金利息)	(43)
そ の 他 資 産	6,897	賞 与 引 当 金	68	(うち有価証券利息配当金)	(53)
有 形 固 定 資 産	576	退 職 給 付 引 当 金	75	役 務 取 引 等 収 益	1,206
無 形 固 定 資 産	32	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	12	そ の 他 経 常 収 益	3
繰 延 税 金 資 産	299	負 債 の 部 合 計	447,078	経 常 費 用	11,283
貸 倒 引 当 金	△ 0	(純資産の部)		資 金 調 達 費 用	68
		資 本 金	10,000	(うち預金利息)	(0)
		利 益 剰 余 金	9,994	役 務 取 引 等 費 用	431
		利 益 準 備 金	105	営 業 経 費	10,775
		そ の 他 利 益 剰 余 金	9,889	そ の 他 経 常 費 用	7
		株 主 資 本 合 計	19,994	経 常 利 益	521
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 15	特 別 損 失	2
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 15	税 引 前 中 間 純 利 益	519
		純 資 産 の 部 合 計	19,979	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	189
資 産 の 部 合 計	467,057	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	467,057	法 人 税 等 調 整 額	17
(注) 1. 国内基準に係る単体自己資本比率 60.43%					
2. 有形固定資産の減価償却累計額868百万円					
3. 担保に供している資産					
有価証券 58,011百万円 (注) 1株当たりの中間純利益金額					
貸出金 73,319百万円 2,601円83銭					
4. 1株当たりの純資産額 166,495円64銭					
信託財産残高表					
(平成24年9月30日現在) (単位：百万円)					
資 産	金 額	負 債	金 額	資 産	金 額
有 価 証 券	97,392,486	金 銭 信 託	22,346,520	有 価 証 券	97,392,486
投 資 信 託 外 国 投 資 権	9,963,179	年 金 信 託	12,216,866	投 資 信 託 受 益	29,729
受 託 有 価 証 券	5,953,144	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,023,095	受 託 有 価 証 券 債 権	5,953,144
金 銭 債 権	1,475,084	有 価 証 券 の 信 託	8,358,002	金 銭 債 権	1,475,084
そ の 他 債 権	5,750,593	包 括 信 託	80,223,269	そ の 他 債 権	5,750,593
一 口 一 切 債 権	2,734,251			一 口 一 切 債 権	2,734,251
銀 行 勘 定 金	420,949			銀 行 勘 定 金	420,949
現 金	1,446,870			現 金	1,446,870
そ の 他	1,463			そ の 他	1,463
合 計	125,167,754	合 計	125,167,754	合 計	125,167,754
(注) 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。					
(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。					

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

- ・直近の中間事業年度における事業の概況
- ・直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
信託財産額

- ・直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
預貸率の期末値及び期中平均値

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤ 信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の受託残高
元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

3. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・リスク管理債権額
- ・元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・自己資本の充実の状況
- ・有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・貸出金償却の額

4. 連結情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

・資産査定状況

正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2012 中間期ディスクロージャー誌

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL : 03-5403-5100 (代表) FAX : 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー誌です。

平成25年1月発行

